

カザフスタン

主要データ

国名〔英名〕	カザフスタン共和国〔Republic of Kazakhstan〕
面積(km ²)	2,724,900
海岸線延長(km)	0
人口(百万人)	15.5
人口密度(人/km ²)	5.7
GDP(百万US\$)	138,429
一人当りGDP(US\$)	8,883
主要鉱産物：鉱石	鉄、銅、マンガン、クロム、ウラン
主要鉱産物：地金	銅、亜鉛
鉱業管轄官庁	産業新技術省（エネルギー鉱物資源省から移管）、地質・地下資源利用委員会
鉱業関連政府機関	
鉱業法	地下資源・資源利用法(2010年7月24日付)
ロイヤルティ	なし。(2009年より鉱物探掘税:METに代替。税率は鉱物毎に異なり、表1を参照のこと。)
外資法	投資法(2003年1月8日付)
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	環境法（環境影響評価制度あり）
鉱業公社	Tau-Ken Samruk(金属)、Kazatomprom(ウラン)
鉱業活動中の民間企業	Kazakhmys, ENRC, Kazzinc
近年の鉱業関連問題（資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年以降政府が既存ライセンスについて、契約義務の実施状況のレビューを行うなど国の関与が強まる傾向にあったところ、2010年7月、国有企業の関与が探鉱開発に有利となり、カザフスタンの製品・労働・サービス等の利用義務を課す等の特色を持つ地下資源利用法が施行。 ・ 地下資源とその利用を巡る制度改革においては、一足早くいわゆる資源ナショナリズムの流れを踏まえた制度改革を実施していたロシアの例に倣いながらも、租税負担（法人税、所得税、VAT等）については相対的にロシアよりも軽減された魅力的な投資環境になっている。 ・ カザフスタン資本の大企業は、海外資産の買収等を通じた事業多角化、業務拡大の動きが見られる。
2010年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年のウラン生産量は、2009年に引き続き世界第一位。 ・ 2010年3月、原子力の平和的利用を法的に保護する日カザフスタン間の原子力協定が締結 ・ 2010年3～4月、地下資源の所管省庁が再編され、産業新技術省が設立（産業貿易相が発展解消、地質・地下資源利用委員会は工業新技術省の下部組織となった。） ・ レアアース回収分野で、住友商事・Kazatompromの合弁会社設立（3月）、東芝・Kazatompromの合弁会社設立合意（6月） ・ 2010年7月、JOGMECはカザフスタン国営鉱山会社Tau-Ken Samrukと、鉱物資源の探査・開発などを促進する覚書を締結。 ・ 2010年7月、国有企業の関与が探鉱開発に有利となり、カザフスタンの製品・労働・サービス等の利用義務を課す等の特色を持つ地下資源利用法が施行。

1. 鉱業一般概況

カザフスタンは鉱物資源の他、石油、天然ガス、石炭、そしてウランといったエネルギー資源にも恵まれた資源大国である。鉱業はカザフスタンにおける最大の経済部門であり、その埋蔵量はクロム（世界の埋蔵量の30%）、マンガン（同25%）、鉄（同10%）、銅（同10%）、鉛（同10%）、亜鉛（同13%）など世界全体の1割～3割に及ぶポテンシャルを有している。近年の鉱物及び金属関連の輸出額は、製品輸出額の約9割近くを占めている。

鉄、マンガン、クロムの確認可採埋蔵量は、将来的な輸出需要に十分応えられるものであり、鉄鉱石が80年以上、マンガン鉱石が100年以上、クロム鉱石が50年以上とされている。その一方で、1996年から2009年の期間中、地下資源利用への投資額は10倍以上に増えているものの、地質調査・探査への投資は近年約1割を占めるに留まっている。このため鉱物全般的にその埋蔵量に減少傾向が見られ、開発済み銅鉱床の確認埋蔵量は平均20年、鉛、亜鉛は25年である。近年の増産は既存鉱床の集中的採掘であり、特に露天採掘に適した鉄、マンガン、クロム、銅、鉛鉱床の確認埋蔵量は大きく減少傾向を見せている。今後の発展は、インフラ未整備地域での、深部での新鉱床調査、低品位鉱石の採掘処理方法等にかかっているとされている。

カザフスタンの鉱業における主要企業は、Kazakhmys（銅、銀その他）、Kazzinc（亜鉛、銅その他）、ENRC（クロム、鉄鉱石、アルミニウム、発電事業）、Arcelor Mittal（鉄鋼）などであり、同国産業・経済の発展に積極的に関与・寄与している。なお、Kazzincは外資企業（所有者はGlencore）、Kazakhmys、ENRCは上場企業（政府、国民福祉基金Samruk Kazynaが株式の一部を所有）である。

近年、カザフスタンは、国家の発展のための大きな歳入をもたらす源泉として石油、天然ガス、ウランを重視している。その採掘は順調な伸びを示しており、2009年にカザフスタンはウラン生産量（1.4万t）でカナダを抜き世界トップとなり、2010年も世界第1位（1.8万t）にある。また、2008年の世界経済危機後の経済政策は、バランスの取れた経済の多様化・近代化を進めており、2014年までに2008年比でGDP50%増、原材料以外の輸出割合を40%まで高めるとする政府の産業化加速プログラムが、2010の大統領年頭メッセージとして宣言された。

2. 鉱業政策の主な動き

1990年代、旧ソ連崩壊の混乱後、市場経済への移行を目指すカザフスタン政府の主な課題は、民間セクターによる国家歳入が無い状態にあって、唯一競争力を有する地下資源の利用において外資誘致を図ることであり、このため多くの関係法令を急遽制定することだった。その後、国家経済政策の優先順位の変更や外国の地下資源利用者との軋轢等の経験を踏まえ、2003年から資源価格が高騰し始めて以降、カザフスタン政府は外国投資家に対する態度を変化させていく。すなわち地下資源及びその利用に関する法律や税制、そして執行面から政府の関与を強める改正を度々行っている。

- ① 権益に対する国の先買権を認める条項や、カザフ人の雇用、国内産品・サービス等の導入に関する義務規定を追加（2004年）
- ② 経済安全保障上問題がある場合は権益譲渡等の際に政府に介入権を認める条項を追加（2005年）
- ③ 戦略的に重要な鉱床に関して国の経済に悪影響を及ぼす場合は権益剥奪を可能とする条項を追加（2007年）
- ④ 鉱物価格の上昇を踏まえ、諸経費が考慮されたロイヤルティー（税率2～6%）に代えて国際価格相場に基づく鉱物採掘税（Mineral Extraction Tax；7～20%）を導入する等の新しい税法を施行（2009年）等
- ⑤ 地下資源を自国経済発展のために戦略的に統制するべく行政組織の再編等を実施。国営企業としてKazatomprom（1997年、ウラン開発）、Kazmunaigas（2002年、石油・天然ガス開発）、そしてTau-Ken Samruk（2009年、鉱物資源開発）を設立。また2010年3月、エネルギー・鉱物資源省を廃止し、炭化水素を所管する「石油ガス省」を、また鉱物資源、発電、原子力及び製造業を所

管する「産業新技術省」(産業貿易省を発展解消)を創設。地質地下資源利用委員会は産業新技術省の下部組織となった。

- ⑥ 執行面においても、独立直後に締結した契約は国側に不利な条件であるとして既存ライセンスの見直し、剥奪を実施(裁判によって紛争解決などが行われた。)
- ⑦ 2010年7月24日に、大統領署名により、国有企業による探鉱開発等が有利となる等のいわゆる資源ナショナリズムの流れを踏襲した新しい地下資源利用法が施行された。旧法と新法の大きな変更点については以下のとおりである。
 - ・ 地下資源利用権の入札対象は、探鉱権と採掘権とに分割され、探鉱・採掘を連続して行う権利も認められる。生産分与契約(PSA)は廃止された。探鉱・採掘の連続契約は、戦略的意義又は複雑な地質構造を持つ鉱区(政府リスト)に限り、カザフスタン政府の決定が必要。
 - ・ 落札者を選択する基準は簡素化され、主要な基準は、権利取得ボーナスの規模及び地方の社会経済発展とそのインフラ開発に向けた支出規模となった。税法に従い、ボーナスは落札者決定後に50%が支払われ、契約締結後に50%が支払われる。
 - ・ 国営鉱山会社と共同で探鉱又は採掘事業を行う場合、探鉱契約に基づく商業規模の発見に伴い採掘のための資源利用権取得の独占権を有する企業と共同で採掘事業を行う場合などでは、上記入札を行う必要がない。
 - ・ 生産された資源の売買だけでなく、生産企業の権益や株式の譲渡(無償譲渡を含む)についても国に優先権が生じることとなった。
 - ・ 契約の履行や解除に関する紛争が当事者間の協議等で解決されない場合は、当事者はカザフスタンの法律及びカザフスタンが批准した国際条約に従って紛争を解決する権利を有するに留まることとなり、従来可能であった国際仲裁機関に解決を依頼することができなくなった。なお、二国間投資協定等の国際協定で別途国際仲裁機関への解決を依頼できるようになっている場合には、この限りではない(日本・カザフスタン間の投資協定は、現在協議中である。)
 - ・ 地下資源利用者だけでなくその請負先は、カザフスタン製の部品・製品、並びにカザフスタンの労働・サービスが国外のものと比較して同等以上の場合には、活用する義務は従来どおりであるが、加えて新たに、先端技術・加工技術を有する企業を育成・活用する義務及び必要なインフラを整備する義務、地下資源利用者が商品・労働・サービス購入の計画(1年、3年以内、10年以内等)を提出する義務が追加された。

以上のように、カザフスタンでは、国家の関与を強める方向で地下資源とその利用に関する制度改革を実施してきた。一足早く実施していたロシアを模範としつつも、租税負担においてはロシアより相対的に魅力的な環境を整備(法人税、所得税、VAT等)している。

2009年1月、ナザルバエフ大統領のイニシアチブにより、産業近代化支援を目的とした新税制が施行された。これは非採掘部門の税負担を軽減してその投資先としての魅力を高める代わりに、採掘部門の税負担を上げることでその軽減分を補うもので、具体的には法人税を30%から15%へ段階的に引き下げ、鉱物採掘税を引き上げるものであった。しかし、カザフスタン経済は先の世界金融危機で著しい打撃を被り、法人税は20%までの軽減、鉱物採掘税は2009年水準に据え置かれた。2009年の新税制による税率の変更は以下のとおりである。

- ・ 法人税は30%から20%へ低減。
- ・ VATは、13%から12%へ低減。
- ・ ロイヤルティ(2~6%)に代わる鉱物採掘税(Mineral Extraction Tax: 0.25~22%)の導入。鉱物採掘税は、市場価格等に基づき算定され、税率は鉱物毎に異なる(表1参照)
- ・ 超過利潤税における無税基準を20%から25%に引き上げ(地下資源利用者の累積控除額が年間総所得の125%を超えた場合、支払い義務が発生。税控除額の25%超に対しては、純利益に対して変動税率0~60%が課税される。)

- ・ 地下資源利用権獲得時の参入ボーナス及び商業量発見ボーナス（確認埋蔵量の 0.1%）に係るその詳細な計算と支払い規定の整備

表 1. カザフスタンの鉱物採取税率一覧

		MET 税率 (%)
鉄、非鉄、放射性金属の鉱石	クロム酸鉱石(精鉱)	16.2
	マンガン、鉄マンガン鉱石(精鉱)	2.5
	鉄鉱(精鉱、ペレット)	2.8
	ウラン(生産的な溶解、採掘方法)	22.0
金属	銅	5.7
	亜鉛	7.0
	鉛	8.0
	金、銀、プラチナ、パラジウム	5.0
	アルミニウム	0.25
	錫、ニッケル	6.0
金属を含む鉱物原料	バナジウム	4.0
	クロム、チタン、マグネシウム、コバルト、タンガステン、ビスマス、アンチモン、水銀、ヒ素、その他	6.0
希少金属を含む鉱物原料	ニオブ、タンタル、セリウム、ジルコニウム	7.7
	ガリウム	1.0
副産物金属	セレンウム、テルリウム、モリブデン	7.0
	スカンジウム、ゲルマニウム、ルビジウム、セシウム、カドミウム、インジウム、タリウム、ハフニウム、レニウム、オスミウム	6.0
放射性金属を含む鉱物原料	ラジウム、トリウム	5.0
非金属を含む鉱物原料	石炭石、褐炭、可燃性の粘板岩	0
	燐灰岩	4.0
	ホウ素、硬石膏	3.5
	重晶石	4.5
	タルク	2.0
	ホタル石	3.0
	珪灰石	3.5
	シュンガイト	2.0
	黒鉛、その他	3.5
装飾用石材		
宝石を含む鉱物原料	ダイヤモンド、ルビー、サファイア、エメラルド、ザクロ、アレキサンドライト、赤(希少)スピネル、ユークレース、トパーズ、アクアマリン、その他	12.0
装飾石を含む鉱物原料	軟玉、青金石、ロードナイト、キャロイト、孔雀石、アベンチュリン、メノウ、碧玉、ピンク石英、翠銅鉱、玉髄、その他	3.5
工業用石材を含む鉱物原料	ダイヤモンド、鋼玉、メノウ、碧玉、蛇紋岩、ジルコン、アスベスト、雲母、その他	2.0

レアメタル（リチウム、ベリリウム、タンタル、ストロンチウム）は 7.7%

レアアース（イットリウム、プラセオジウム、ネオジウム、プロメチウム、サマリウム、ユウロピウム、ガドリニウム、テルビウム、ディスプロシウム、ホルミウム、エルビウム、ツリウム、イッテルビウム、ルテチウム）は 6%

出典：Tax Code of Republic of Kazakhstan with amendments and additions, 25th March, 2011

(<http://www.salyk.kz/ru/taxcode/Pages/default.aspx>)

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比(%)
銅(千t)	419.9	405.9	412.2	1.6
鉛(千t)	39.0	39.4	36.1	-8.4
亜鉛(千t)	386.8	418.6	404.5	-3.4
ボーキサイト(千t)	5,160.0	5,131.0	5,310.4	3.5
クロム(千t)	3,629.0	4,678.0	5,091.8	8.8
マンガン(千t)	2,197.7	2,467.7	3,041.8	23.3
モリブデン(千t)	0.6	0.6	0.5	-16.7
金(t)	20.9	22.5	29.9	32.9
銀(t)	681.8	678.2	547.7	-19.2
ビスマス(t)	40.0	40.0	40.0	0.0
ウラン(t)	8,521.0	14,020.0	17,800.0	27.0

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2011)

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比(%)
銅(千t)	398.4	368.1	325.0	-11.7
鉛(千t)	105.9	87.8	103.1	17.4
亜鉛(千t)	365.6	328.8	318.8	-3.0
アルミニウム(千t)	106.0	128.0	227.0	77.3
チタン(スポンジ)	15.0	15.0	18.0	20.0
セレン(t)	40.0	40.0	40.0	0.0
テルル(t)	20.0	20.0	20.0	0.0

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2011)

(3) 主要金属消費量

表 3-3. 金属地金消費量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比(%)
銅(千t)	55.4	59.6	52.7	-11.6
鉛(千t)	22.4	8.6	8.6	0.0
亜鉛(千t)	33.9	34.0	54.6	60.6

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2011)

(4) 主要金属輸出货量

表 3-4. 金属精鉱及び地金輸出货量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比(%)	主な輸出相手国
銅精鉱(千t)	77.0	129.0	108.0	-16.3	(データなし)
銅地金(千t)	343.7	308.7	272.3	-11.8	中国、トルコ
鉛地金(千t)	88.0	79.5	83.7	+5.3	スイス、ウクライナ、露
亜鉛(千t)	228.8	219.8	-	-	(データなし)
亜鉛地金(千t)	334.1	295.0	264.4	-10.4	中国、伊、蘭、トルコ

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2011)

(5) 主要金属輸入量

表 3-5. 金属精鉱及び地金輸入量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
鉛精鉱(千t)	1.4	4.7	-	-	(データなし)
鉛地金(千t)	4.5	0.3	-	-	(データなし)

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2011)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業（権益：％）	鉱種	生産量（千 t）	備考
Balkhash Complex	Kazakhmys (100)	銅 金 銀	41.7 - 653 千 oz	・Kounrad, Shatyrkul, Sayk 鉱山からなる。 ・生産量：2010 年
Zhezkazgan Complex	Kazakhmys (100)	銅 銀	170.3 8,300 千 oz	・North, South, Stepnoy, East, West, Annesky, Zhomart 鉱山からなる。 ・生産量：2010 年
East Region Operations	Kazakhmys (100)	銅 亜鉛 金 銀	85.6 154.3 30 千 oz 3,370 千 oz	・Orlovsky, Belousovsky, Irtyshtsky, Nikolayevsky, Artemyevsky 鉱山等からなる。 ・生産量：2010 年
Karaganda Region	Kazakhmys (100)	銅 亜鉛 金 銀	27.7 5.2 60 千 oz 690 千 oz	・Abyz, Akbastau, Nurkazgan, Kosmurun 鉱山からなる。 ・生産量：2010 年
KazincConsolidated	Glencore International AG (51), (others undisclosed)	亜鉛 銅 鉛 銀	300.8 49.8 100.8 4,778.0 千 oz	・Maleevsky, Grekhovskiy, Tishinsky 鉱山等保有。 ・生産量：2009 年
Donskoy	Kazchrome (ENRC (100))	クロム	3,550	・生産量：2008 年
Zholymbet	KazakhGold Group (100)	金	36.1 千 oz	・生産量：2010 年
Aksu			29.3 千 oz	
Bestobe			29.2 千 oz	
Akzhal	Chelyabinsk Zinc Plant (露) (ChTPZ (42)), Ural Mining and Metallurgical Co. (38.7), Russian Copper Co. (19.3)	亜鉛 鉛	31.4 4.3	・生産量：2010 年
<Northern/Stepnoye>				
Akdala	Uranium One (70), Kazatomprom (30)	ウラン	1.2	・生産量：2010 年
Inkai (I ~ III)	Cameco (60), Kazatomprom (40)	ウラン	2.0	・生産量：2010 年
South Inkai	Uranium One (70), Kazatomprom (30)	ウラン	2.0	・生産量：2010 年
Mynkuduk (East, Central)	Kazatomprom (100)	ウラン	1.27	・生産量：2010 年
West Mynkuduk	Kazatomprom (65), 住友 (25), 関電 (10)	ウラン	0.59	・生産量：2010 年
<Central/East>				
Kanzhugan	Kazatomprom (100)	ウラン	0.41	・生産量：2009 年
<Western>				
Irkol	Kazatomprom (51), CGNPC (49)	ウラン	0.75	・生産量：2010 年 ・2009 年生産開始 ・CGNPC: China Guangdong Nuclear Power (中)
Kharassan	丸紅他 (40), Kazatomprom (30), Uranium One (30)	ウラン	0.30	・生産量：2010 年 ・2009 年生産開始
Karamurun	Kazatomprom (100)	ウラン	1.25	・生産量：2010 年
<Southern>				
Katco JV	Areva (51), Kazatomprom (49)	ウラン	4.0	・生産量：2010 年
Karatau	Uranium One (50), Kazatomprom (50)	ウラン	2.0	・生産量：2010 年 ・2008 年生産開始
Akbastau JV (Budyonovskoye)	Uranium One (50), Kazatomprom (50)	ウラン	1.0	・生産量：2010 年 ・2009 年生産開始
Zarechnoye	Kazatomprom (49.67), Uranium One (49.67), Kara-Baltinski Mining Combine (キルギス) (0.66)	ウラン	0.77	・生産量：2010 年

表 4-2. 製錬・精製所生産状況

	権益所有企業 (権益: %)	鉱種・形態	生産量 (千 t)	備考
Balkhash 銅精錬所	Kazakhmys (100%)	銅	240	・生産量: 2010 年
Balkhash 銅製錬所	Kazakhmys (100%)	銅	189	・生産量: 2010 年
Balkhash 亜鉛精錬所	Kazakhmys (100%)	亜鉛	167	・生産量: 2010 年
Balkhash 亜鉛製錬所	Kazakhmys (100%)	亜鉛	8.6	・生産量: 2009 年 (2010 年に生産停止)
Zhezkazgan 銅精錬所	Kazakhmys (100%)	銅	181.4	・生産量: 2009 年
Zhezkazgan 銅製錬所	Kazakhmys (100%)	銅	117	・生産量: 2010 年
Ust-Kamenogorsk 鉛亜鉛精錬所	Glencore International	亜鉛 鉛	191.0 -	・生産量: 2010 年推計値
Ridder 亜鉛精錬所	Glencore International	亜鉛	110.0	・生産量: 2010 年推計値
Aksu フェロクロム・プラント	ENRC (100%)	フェロクロム	1,151.0	・生産量: 2009 年
Aktybinsk フェロアロイ・プラント	ENRC (100%)	フェロアロイ	276.0	・生産量: 2009 年

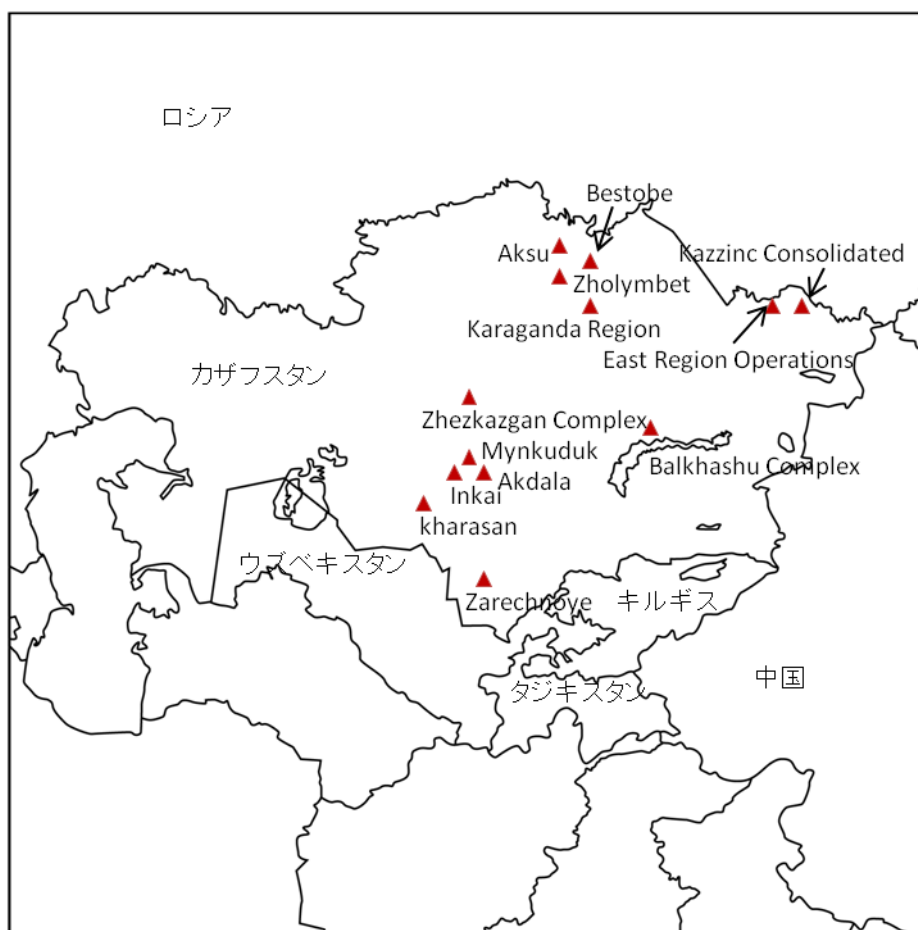


図 1. 主要鉱山位置図

5. 探鉱状況

(1) Kazakhmys

2010年3月、中国開発銀行とSamruk-Kazynaによる与信が完了。この信用枠による27億US\$の長期融資はKazakhmysに供与されるもので、具体的にはBoschekul 鉱床（Kazakhmysの評価で資源量は銅品位0.35%の鉱石118.4万t）のプロジェクトその他に充てられる予定。

2010年4月、Kazakhmysは、中国国営資源大手Jinchuanグループ（金川集团有限公司）とAktogayプロジェクトを開発するためのJVを設立し、同グループに権益の49%を1億2,000万US\$で譲渡するMOUを締結した。Aktogay 鉱山は、カザフスタンの東部に位置する露天採鉱の銅鉱山で、銅の埋蔵量が500万t程度と未開発の銅鉱山の中でも最大級とされている。

2010年下半年にはZhomart 鉱山開発第2フェーズの地質調査が開始され、ボーリング作業は2011年中続けられる。試掘はWest Nurkazgan 鉱山に近いEast Nurkazgan 鉱床でも行われた。East Nurkazgan 及びZhaisan 鉱床における地質調査は2011年も継続される。

これらのプロジェクトにより、2014年頃にはKazakhmysは銅の年間生産量を30万tから50万tに拡大する予定にあり、長期的な生産量確保に向けた埋蔵量の増加等に向けて、カザフスタンにおける地質調査活動を強化している。

なお、2010年10月、Kazakhmysのキム会長が同社の株式約11%に相当する普通株5,887.7万株を売却し、Samruk-Kazynaがカザフスタン証券取引所においてこれを取得している。この結果、カザフスタン政府は出資比率を26%に増やした（カザフスタン財務省国家資産・民営化委員会が保有する株式15%を含む）。

(2) Tau-Ken Samruk

2010年3月、PGMsなど貴金属を専門に探鉱、採取、製錬等を行う子会社Tau-Ken Altynを設立し、同社はアクモラ州のEshkiolmes 鉱床の金探鉱・採掘及びアルマティ州のPredgorny Ketmen 鉱床の金探鉱に対する地下資源利用権の所有者となった。

2010年6月、Rio Tinto(英)との共同探鉱・採掘に係るJV事業を形成するためのMOUを締結。本JV事業でTau-Ken Samrukは探鉱・生産等の権利獲得を、Rio Tintoは技術協力及び探鉱、採掘、製錬プロセスなどのグッド・プラクティスの提供をそれぞれ担う予定（JVは2011年中に設立される見込み）。

なお、2010年11月、ユーラシア開発銀行は、カザフスタンの鉱物資源部門の発展に向けた中長期投資の実施支援を目的とするTau-Ken Samrukとの協力覚書に調印した。

(3) ENRC社(Eurasia Natural Resources PLC)

2009年9月、カザフスタンで傘下に多くの鉄、非鉄（フェロアロイ、アルミ）の鉱山・製錬所及び電力会社を擁するENRC社は、アフリカを中心に銅・コバルトを生産する鉱山会社CAMEC（本社：London、LSE 上場）の株式20%を取得した。CAMECは銅・コバルト（DRC コンゴの3鉱山に参画）、石炭（モザンビークの探鉱案件1件、南アの探鉱案件1件）、ボーキサイト（マリの探鉱案件1件）、PGM（ジンバブエに1鉱山、南アに探鉱案件1件）の事業を展開している。ENRCは株式取得後、CAMECのDRC コンゴの銅・コバルトプロジェクトへ投資し、約3年間で7.5万t/年の銅増産を計画している。

2010年5月、ザンビアの銅・コバルト生産企業Chambishi Metals社が権益90%を保有するEnya Holdings BV(Enya)を3億US\$で買収した他、南アフリカの大手中金生産企業Northam Platinum社の株式12.2%を取得（その後も取得を重ね、持ち株比率は14.35%まで増加）した。

2010年6月、コンゴのSMKK（Société Minière de Kbolela et Kipese Sprl）が発行した50%の株式を7,500万US\$で取得した。SMKK社はENRCがコンゴ民主共和国に有する生産資産に隣接する鉱床の開発許可を受けている。

2010年8月、コンゴの高品質の銅及びコバルト鉱床の開発ライセンスを有するCamrose Resources Ltd.及びその子会社（Camrose）の株式50.5%を1億7,500万US\$で取得した。

なお、2010年4月、ENRCはカザフスタン開発銀行と4億US\$の融資契約を締結（中国国家輸出入銀

行からのファイナンスを利用。融資利率は4%で返済期間は15年)。2010年10月、ENRCは国際融資団と5億US\$のstructured trade finance 供与に関する協定を締結(融資の適用金利は一月物LIBORに3.37%上乗せ、返済期間は3年)。2010年11月、ENRCはSamruk-Kazynaと5億US\$の融資供与協定を締結(融資の適用金利は年利7.5%、10年後一括返済)。

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

日本への精鉱及び地金輸出货量

鉱種	2008年	2009年	2010年	2010/2009(%)
フェロシリコン(けい素含有量55%超)(t)	-	504.4	436	-99.2
(千円)	-	54,957	5.8	-98.8
フェロシリコンマンガン(t)	19,009.7	10,379.8	35,761.2	244.5
(千円)	3,940,942	1,216,935	4,649,512	282.1
フェロクロム(炭素含有量4%超)(t)	291,293.9	132,665.5	265,569.1	100.3
(千円)	68,944,752	24,301,635	41,250,323	69.74
フェロクロム(炭素含有量4%以下)(t)	14,742.7	4,842.2	10,628.9	119.5
(千円)	9,136,392	1,650,834	2,785,440	68.7
フェロシリコクロム(t)	3,191.0	4,191.8	6,293.1	50.1
(千円)	805,919	511,139	1,015,088	98.59
ニッケル合金の塊(kg)	-	-	131	-
(千円)	-	-	1,388	-
アルミニウム合金の塊(t)	364.4	-	340.8	-
(千円)	96,906	-	53,994	-
亜鉛の塊(亜鉛含有量99.99%以上)(t)	-	690.6	209.5	-69.7
(千円)	-	147,882	41,907	-71.7
亜鉛の塊(亜鉛含有量99.99%未満)(t)	324.5	424.9	211.6	-50.2
(千円)	57,873	62,512	43,494	-30.4
タンタルの塊(t)	12.5	12.3	8.8	-28.6
(千円)	298,432	279,649	170,450	-39.1
その他のタンタル製品(kg)	213	624	96	-84.6
(千円)	8,651	15,753	3,759	-76.1
チタンの塊及び粉(t)	1,350	1,450	1,425	-1.7
(千円)	1,978,827	1,651,063	1,220,561	47.6
その他のインジウム・ガリウム、バナジウム等製品(kg)	46	-	309	-
(千円)	860	-	3,226	-

(出典：ジェトロ「日本貿易統計データベース」(日本側通関統計))

(2) 日本企業による投資状況等

カザフスタンにおいては、官民上げた資源外交によりウラン開発分野及びレアアース回収分野などへの日本企業の参画が進んでいる。具体的には、ウラン資源開発分野において、住友商事(株)と関西電力(株)がKazatomprom社と共同でWest Mynkudukウラン鉱床を開発するプロジェクト(開発会社Appak社(出資比率：Kazatomprom社65%、住友商事(株)25%、関西電力(株)10%、2007年試験生産開始)に続き、2009年には、丸紅(株)、東京電力(株)および中部電力(株)がKazatomprom社、Uranium One社と共に行っているKharasanウラン鉱山開発プロジェクトも生産が開始された。

また、レアアースの回収分野では、住友商事(株)がKazatomprom社とウラン鉱石残渣からレアアースを回収する事業について2009年8月に合意し、2010年3月にはそのための新会社を設立した(Summit Atom Rare Earth Company(SARECO):Kazatomprom社51%、住友商事(株)49%)。また、2009年10月から(株)東芝は、Kazatomprom社とレアアースを含むレアメタル合弁事業について検討を行い、2010年6月には合弁会社(Kazatomprom51%、東芝49%)の設立に合意している。

資源外交では、2006年8月、小泉内閣総理大臣が現職総理大臣として初めてカザフスタンを公式訪問しナザルバエフ大統領と首脳会談を行い、共同声明や原子力平和利用に関する覚書を締結した他、

2007年4月には、甘利経済産業大臣が原子力関連業界(商社、電力会社、原子力メーカー等)など総勢150人の官民ミッションで訪問し、ウラン権益、核燃料加工事業協力等7分野、24項目の協力案件に合意している。2010年3月、カザフスタンから安定的にウラン等の提供を受けることが可能となる「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定」が締結された。

一方、JOGMECは、2007年4月のミッション時に、地質・地下資源利用委員会との間で、レアメタル等の鉱物資源の共同地質調査の実施等の協力に関する基本合意書を締結。2008年7月から2010年3月にかけて地質・地下資源利用委員会と共同で、同国 Ushkol-Mulaly 地域でのタングステンの調査を行った。また、2010年7月、2009年に非鉄金属の探査・開発・生産を担う機関として新設された Tau-Ken Samruk 社と同国鉱物資源の探鉱・開発等での関係強化を図る包括的な覚書を締結した。

7. その他トピックス

(1) Kazatomprom

2010年4月、Kazatompromは韓国資源公社(KORES)および韓国電力公社(KEPCO)との間でウランに関する共同研究、探鉱・開発に関するMOUを締結した。このMOUは将来におけるカザフスタンでのウランの共同開発実現を念頭に置いている。

2010年7月、Ulba 冶金工場と原子燃料工業株式会社(NFI)との間で日本市場向け原子燃料生産分野での協定実施条件を具体化した文書が調印された。2010年10月、AREVAとの間でUlba 冶金工場をベースとした燃料集合体生産のJV設立に関する協定が調印された。

(2) Uranium One

2009年6月、カザフスタンを中心にウラン生産を行うUranium One社(U1社:本社:Toronto, TSX & JSE 上場)は、同社の株式17%と引き換えに、ARMZ社(ロシア国営原子力企業Rosatom傘下)からカザフスタンのKaratou ウラン鉱山の権益50%を買収することが発表され、同年11月、MEMR(エネルギー・鉱物資源省)により買収が承認された。

2010年6月、ARMZ社はU1社に6.1億US\$の出資を行うことを発表した。これにより、ARMZ社は、U1社の新株3億5,600万株を獲得する一方、U1社には、ARMZ社が参画しているカザフスタン南部に位置するAkbastau ウラン鉱山の権益50%、Zarechnoye ウラン鉱山の権益49.67%が譲渡される予定である。これにより、ARMZのU1社保有株式比率は23.1%から51.4%へと上昇する。こうした取り組みにより、U1社はカザフスタンにおけるウラン生産能力を現行比60%増の1,600万lb(7,264t)へ増強すると予想される。

(2011.8.16 モスクワ事務所 大木 雅文)